

一般会計予算は約282億円

平成29年度当初および補正予算が3月議会で可決され、決定しました。一般会計予算の総額は281億5,900万円で、前年度当初予算と比べて7,700万円の増となりました。

図財政課 ☎(25) 8111

福祉や教育、産業振興など、市の基本的な会計

一般会計 281億 5,900万円
(対前年度当初予算比 +7,700万円)

国民健康保険、介護保険など一般会計と区別が必要な会計

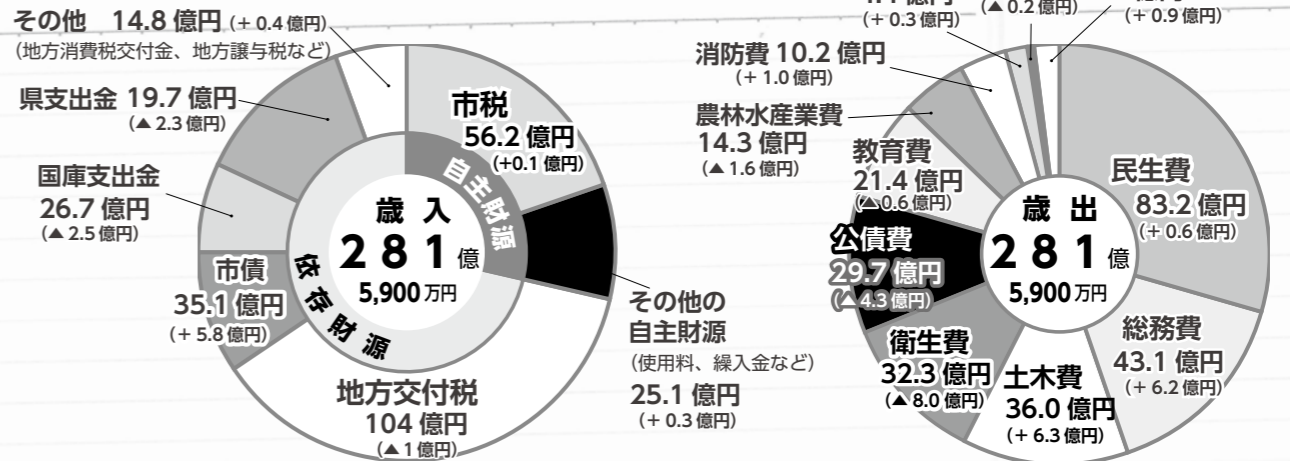
特別会計 132億 9,320万円
(対前年度当初予算比 ▲30億2,660万円)

水道、病院など料金収入で運営している事業の会計

事業会計 124億 8,676万円
(対前年度当初予算比 +42億5,821万円)

一般会計予算の概要

※()内の金額は、平成28年度当初予算比
※おこわり…金額は1千万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。



- 市税…市が徴収するお金
- 地方交付税…全国の市町村でも一定の行政サービスを提供できるように国が地方公共団体に交付するお金
- 市債…市の借金
- 国庫支出金…国からの補助金等
- 県支出金…県からの補助金等
- 自主財源…市税、利用料、負担金など市が徴収できるお金(81.3億円)
- 依存財源…補助金や交付金など国や県などに依存するお金(200.3億円)
- 民生費…福祉や医療のための経費
- 総務費…市政運営のための経費
- 土木費…道路、河川、市営住宅などの経費
- 衛生費…健康や環境のための経費
- 公債費…借入金返済に要する経費
- 教育費…学校や生涯学習のための経費
- 農林水産業費…農林水産業振興のための経費
- 消防費…安全・安心なくらしのための経費
- 商工費…商工や観光振興のための経費
- 議会費…議会の運営のための経費

一般会計 市民一人あたりの予算 563,045円
(前年度 554,333円)

平成29年3月末現在の人口
(50,012人)で計算

- 高齢者や児童の福祉などに 166,269円
- 行政運営費に 86,230円
- 道路・河川などの整備に 72,025円
- ごみ処理や病気の予防に 64,525円
- 借入金返済に 59,459円
- 学校・図書館・公民館などに 42,856円
- 農林水産業振興などに 28,605円
- 消防・救急活動などに 20,450円
- 商工・観光振興などに 8,711円
- 議会の運営に 3,223円
- その他 10,692円

Point

合併特例債を活用し、
社会インフラを整備

平成29年度の一般会計予算は、合併特例債の発行期限である平成31年度を見据え、本市の緊急課題である現庁舎の増築工事や支所の耐震診断、増改築工事、斎場の改修事業、橋梁の長寿命化事業、消雪施設の整備、河川防災力メーラ整備など普通建設事業に着手することにより、予算額は合併後最大規模の281億5,900万円となります。

Point

子育て支援を
大幅に拡充!

出生率の低下による少子化が深刻化する中で、子どもを安心して産み育てられる環境づくりが必要なことから、若い世代の結婚・出産・子育てを支える施策として、妊婦健診費用の全額助成や、第2子以降の保育料の完全無料化など、妊娠期から子

Point

まち・ひと・しごと
創生総合戦略の推進

育て期にわたる切れ目のない支援を行います。

- 平成27年10月に策定した「高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定められた基本目標や基本的方向に基づき、具体的な施策に取り組みます。地方創生推進交付金を活用した主な施策については次のとおりです。
- びわ湖高島ブランド戦略推進事業
- 特産品国内販売戦略事業
- 重要文化的景観を活かした観光振興事業
- インバウンド誘客促進事業
- 特産品海外販売戦略事業

Point

ふるさと納税は
4億円を目標

今年度のふるさと納税は4億円を見込んでいます。また、昨年度いただいたふるさと納税の主な使い道は次のとおりです。

- 妊婦健康診査の費用を全額助成
- 第2子以降の保育料を完全無料化
- 中学生までの入院、通院に係る医療費の無料化
- マキノメタセコイア並木など地域環境の保全や景観の維持活動を支援
- トレイルランニング大会の開催
- コミュニティバス購入補助
- 琵琶湖周航の歌100周年記念事業の実施

特別会計・事業会計の内訳

特別会計	区分	当初予算	前年度比較
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	70億910万円	▲1億4,490万円
後期高齢者医療事業特別会計	5億7,340万円	+1,950万円	
熱供給事業特別会計	890万円	+20万円	
介護保険事業特別会計	56億1,540万円	+3億3,020万円	
訪問看護ステーション事業特別会計	8,640万円	▲820万円	

事業会計	区分	当初予算	前年度比較
	水道事業会計	17億6,998万円	▲1億9,289万円
下水道事業会計 ※1	44億9,335万円	+13億5,855万円	
病院事業会計 ※2	56億8,000万円	+9,113万円	
介護老人保健施設事業会計	5億4,342万円	▲2億2,198万円	

※1…平成29年度から地方公営企業会計へ移行しています。前年度比較は昨年度の下水道事業特別会計と農林業集落排水事業特別会計の合計額と比較しています。前年度より大きく増額となっている主な要因は地方公営企業会計へ移行したことによる固定資産にかかる減価償却費の計上によるものです。

※2…平成29年度から国民健康保険朽木診療所を市民病院付属施設として経営統合しています。前年度比較は国民健康保険特別会計(直診勘定)との合計額と比較しています。

4 防災・環境・文化振興

市内5か所に河川 防災カメラを設置

9,293万円

大雨時における河川水位等の情報を早期かつ正確に収集し、適正な時期に市民に対し避難準備情報などの情報発信を行うため、市内5か所に河川防災カメラを設置します。

(**新規** 河川防災カメラ整備事業)

斎場施設のエレベータや トイレを整備

1億円

利用者のニーズに合った施設として、高齢者や障がい者などに優しい環境整備（エレベータの設置やトイレの整備等）を行うことにより、更なる利便性の向上を図ります。

(**新規** 斎場施設改修事業)

5 生活基盤整備

JR新旭駅バリア フリー化を補助

3,322万円

JR新旭駅のバリアフリー化の整備に向けて事業者（JR西日本）が行う実施設計に対し補助を行います。また、駅前にバリアフリートイレの整備を行います。

(**継続** 鉄道駅バリアフリー化事業)

橋梁の定期点検、 補修工事の実施

6億4,916万円

従来の事後的な修繕から、予防的な修繕へと転換を図り、市内に670ある橋梁の計画的な長寿命化対策を行います。

(**継続** 橋梁長寿命化事業)

消雪井戸水源調査4か所、 消雪設備整備工事等9か所の実施

3億1,953万円

防雪対策の必要な路線について、消雪設備を計画的に整備し道路交通網の安全性の向上を図ります。

(**継続** 消雪設備整備事業)



6 市役所改革の継続

住民票の写し等の コンビニ交付を開始

6,424万円

個人番号カードを利用して、全国のコンビニエンスストアのキオスク端末から、住民票の写し等の交付を受けられるサービスを開始します。

導入時期は平成29年7月予定、市内で利用可能なコンビニエンスストアは16店舗です。

○発行できる証明書

- ・住民票の写し
- ・印鑑登録証明書
- ・戸籍証明書（謄本・抄本）
- ・戸籍の附票の写し（謄本・抄本）
- ・所得（課税・非課税）証明書

(**新規** 戸籍住民基本台帳システム構築事業（コンビニ交付）)

本庁舎を増築し、 機能集約を図る

7億1,028万円

分散している本庁舎機能を集約し、来庁者の利便性向上や災害対策本部機能を一元化するため、現本庁舎の増築工事および改修工事を行います。

(**継続** 庁舎増築整備事業)

順次、支所を改修し、 安全を確保

3億1,379万円

市民生活に密着した窓口となる各支所は、老朽化が進み、バリアフリー対応も十分ではありません。利用者の安全確保や利便性の向上、災害時に迅速に対応できる地区本部機能を果たすため、順次改修を進めます。

(**継続** 支所庁舎整備事業)



6つの新未来政策

主な事業をご紹介します。

☎ 財政課 ☎ (25) 8111

1 産業・観光振興

琵琶湖周航の歌 100周年記念事業

164万円

1917年（大正6年）に今津町で誕生した「琵琶湖周航の歌」が今年100周年を迎えるにあたり、滋賀県内で「琵琶湖周航の歌促進協議会」が設立されました。市でも日本遺産等と連携しながら、歌の魅力を活用して市内外に広く発信し、観光誘客に繋げていきます。

(**新規** 琵琶湖周航の歌100周年記念事業)

観光施設の魅力向上の ための改修等

7,333万円

拠点となる観光施設の魅力向上、情報発信の強化を進め、滞在型観光の推進による交流人口の増加、地域経済の活性化を図ります。今年度はマキノ高原温泉さらさとくつき温泉てんくうの改修等を行います。

(**継続** 観光施設魅力アップ事業)

2 子育て・教育・女性

妊娠期から子育て期まで 切れ目のない支援

613万円

妊娠期から子育て期にわたり支援を行うことで、子育てに関する不安を軽減し虐待発生の防止、健やかな乳幼児の成長を促すため、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援体制の強化に取り組みます。

(**新規** 妊娠・出産包括支援事業)

保育料、第2子以降 完全無料化

11億3,749万円

市内の子育て家庭への支援策を拡充するため、前年度からの多子軽減に加え、国制度の第2子無料化（所得制限あり）に市独自施策で年齢制限と所得制限を撤廃し、第2子の完全無料化を実施します。

(**拡大** 保育園・幼稚園運営事業（子ども・子育て支援）)



小学校大規模改修 設計業務

1,000万円

老朽化した小学校の校舎を全面的に改修し、教育環境の改善に努めます。

(**継続** 小学校大規模改造事業)

3 医療・福祉・スポーツ振興

障がい者や高齢者、中学生 までの子どもの 医療費を助成

3億8,658万円

障がい者や高齢者等の医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ります。また、中学生までの子どもの医療費の助成を行います。

(**継続** 福祉医療事業)

新高島市民病院改革 プランの実施

56億8,000万円

平成28年12月に策定しました新高島市民病院改革プランの実施初年度である今年度は、プランに基づく経営効率化の目標達成へ向け、地域医療支援病院の認定取得や総合診療科の開設など、重点的な取り組みを図ります。

(**病院事業会計**)